

# 上下水道コンサルタントによる地域の下水道を持続させるための取組

金海秀紀  
Hideki Kinkai

㈱日水コン 下水道事業部ビジネス・イノベーション部(兼) 東部ソリューション部副部長



## プロフィール

1997年 ㈱日水コン入社 北海道下水道部設計第一課配属  
2009年 東部下水道事業部名古屋下水道部技術第一課長  
2014年 下水道事業部東部ソリューション部副部長  
2017年 下水道事業部ビジネス・イノベーション部(兼)東部ソリューション部副部長

## 1. はじめに

近年、全国的な財政状況の悪化、人口減少といった社会情勢の変化に加え、「改築更新需要の増大」、「働き手の不足」といった下水道事業の状況によって、下水道事業の持続的運営管理のための新たな体制構築や更なる効率化が求められています。

このため、平成26年7月に国土交通省より公表された「新下水道ビジョン」では、汚水処理システムの最適化並びにマネジメントサイクルの確立のなかで、「補完」といった新たな概念を用いた「広域化・共同化」を施策として掲げており、また、その加速戦略(平成29年1月)では重点項目として明示されました。さらに、平成30年1月には各都道府県に対し、関係4省(総務省、農林水産省、国土交通省、環境省)から平成34年度までの「広域化・共同化計画」の策定が要請されたところです。

我々、上下水道コンサルタント業界において、上記のような経緯をうけ、都道府県もしくは市町村の下水道事業に対し、広域化、共同化等における関連計画の策定支援を実施しているところです。

## 2. 具体的な取組

弊社では、上記に示すような社会的要請を受け、都道府県が行う「広域化・共同計画の策定」にあたり各地域で業務を行っています。そのなかでは、県(補完者)としての立場を十分把握したうえで、各下水道管理者間における弱み、強みを客観的に整理し、課題に基づいた実践可能で且つ事後評価可能な対策を実施して頂くため、ハード面・ソフト面からのメニューの提案、概略概算事業費の算定、優先順位案の提示を行っています。また、都道府県内の各ブロック単位で行うワークショップなどにも参加しています。そして、広域化・共同化計画を策定したことがゴールとならないよう、各地域で下水道を実際に管理している方々が主役(自分ゴト)となって実践できるための工夫を模索しながら業務を進めているところです。そのなかでも、特に人口減少が顕著で課題先進都市である秋田県においては、弊社の幹部職員を常駐させ、地域に密着した取組みを実施中です。